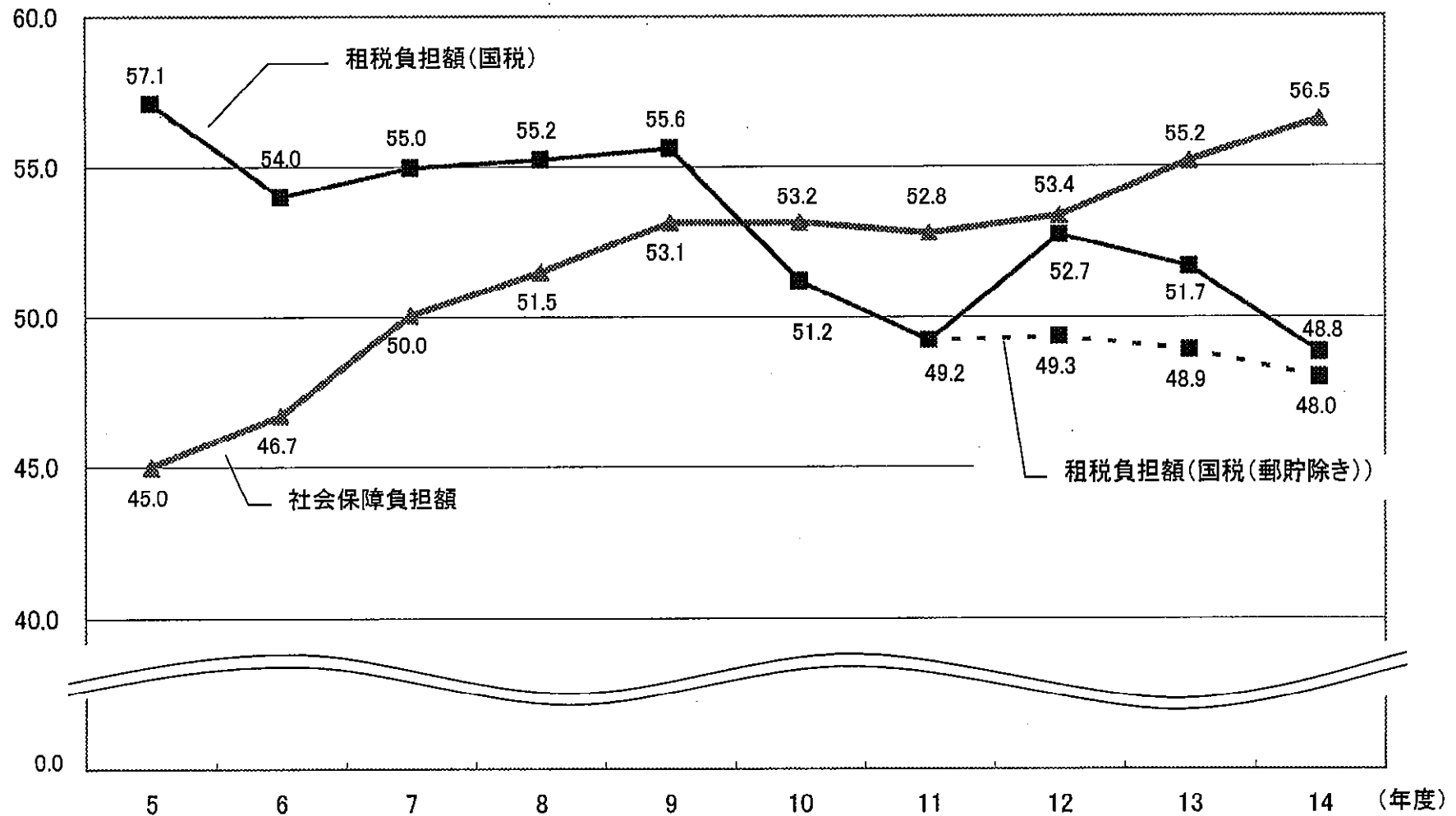


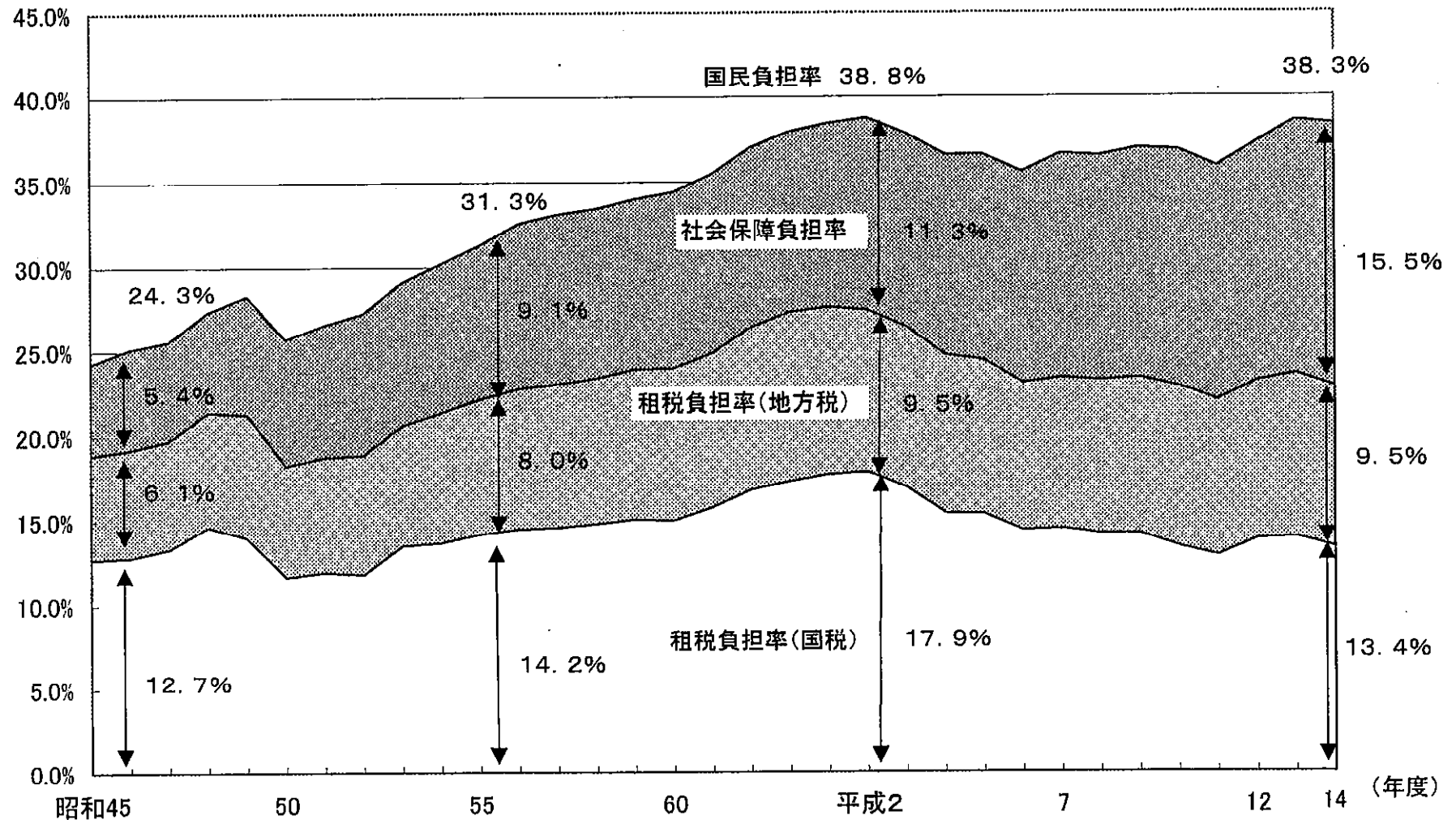
図1 租税負担額(国税)と社会保障負担額の推移

(兆円)



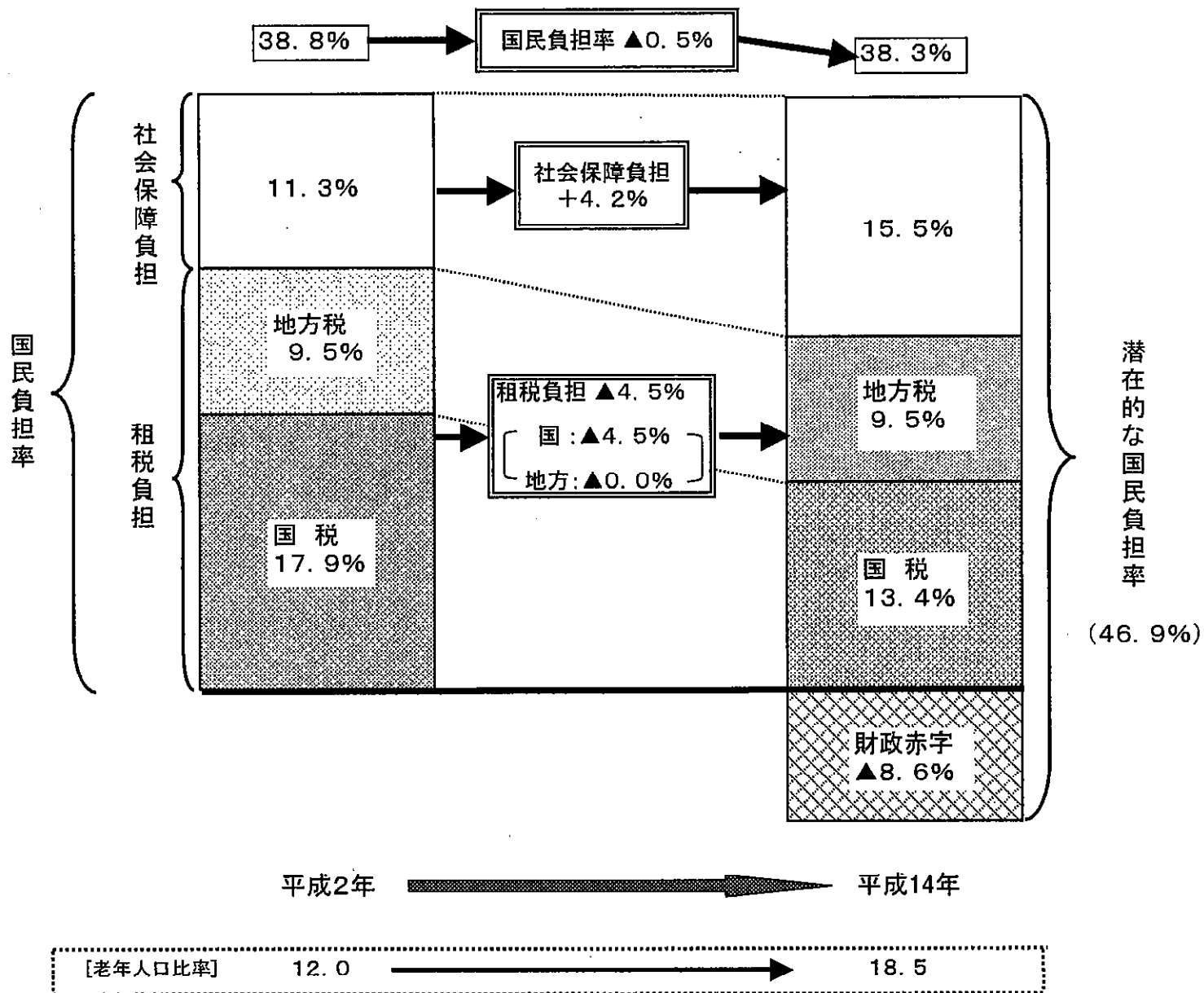
- (備考) 1. 租税負担額(国税)は、租税収入ベースであり、特別会計分を含む。なお、12年度までは決算額、13年度は補正後予算額、14年度は予算額による。
 2. 社会保障負担額は、SNAベースであり、93SNAに基づく計数である。なお、12年度までは実績、13年度は実績見込み、14年度は見通し。
 3. 租税負担額(国税(郵貯除き))は、租税負担額(国税)から12年度以降の定額郵便貯金満期分にかかる利子税収を控除した額である。

図2 国民負担率の推移(対国民所得比)



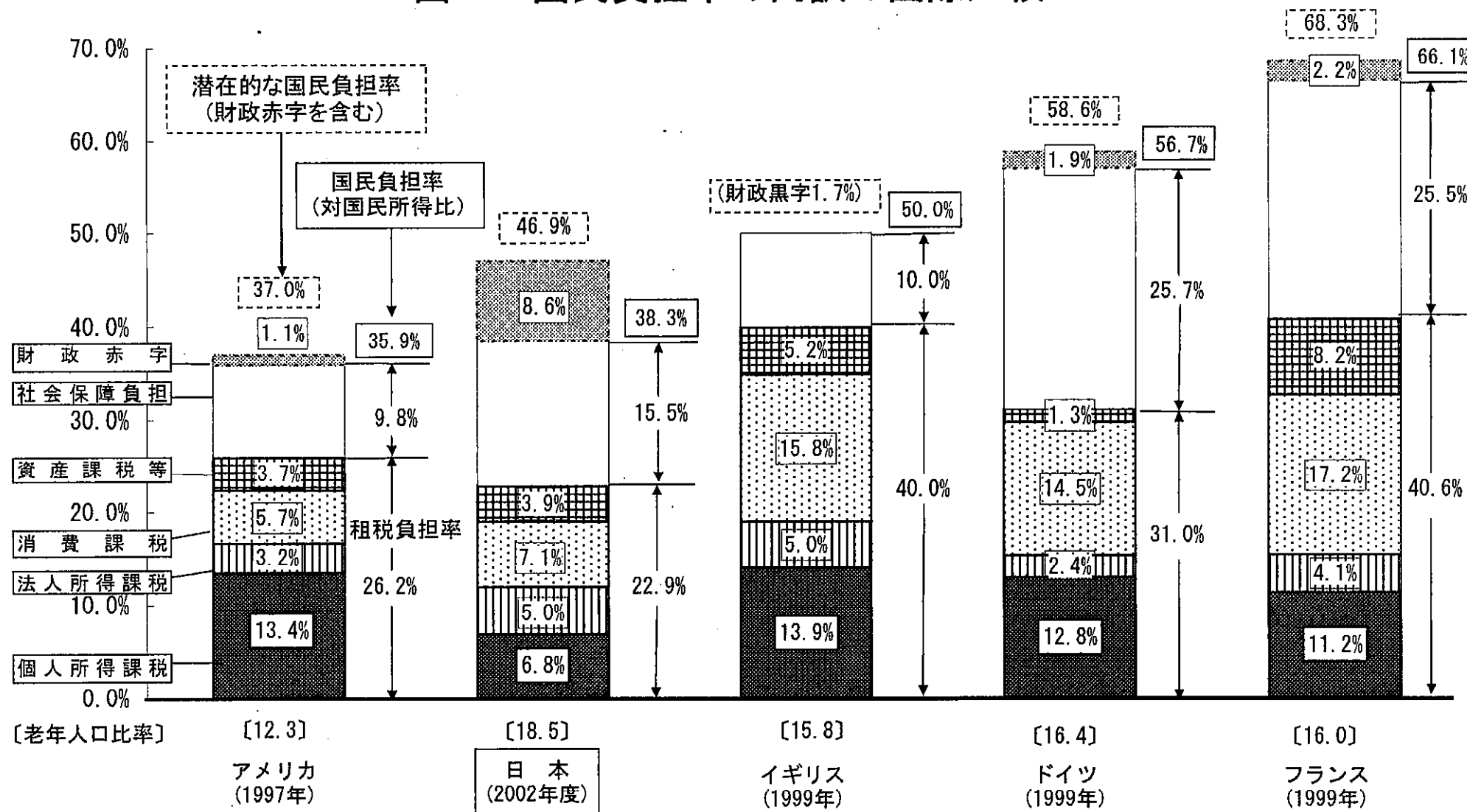
- (備考) 1. 平成12年度までは実績、平成13年度は実績見込み、平成14年度は見通しである。
 2. 平成2年度以降は93SNAに基づく計数であり、平成元年度以前は68SNAに基づく計数である。ただし、租税負担率の計数は、租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
 3. 昭和53年度は、年度所属区分の改正による増収額を含む。また、昭和59年度までの国税には日本専売公社納付金を含む。

図3 国民負担率(平成2年・平成14年)



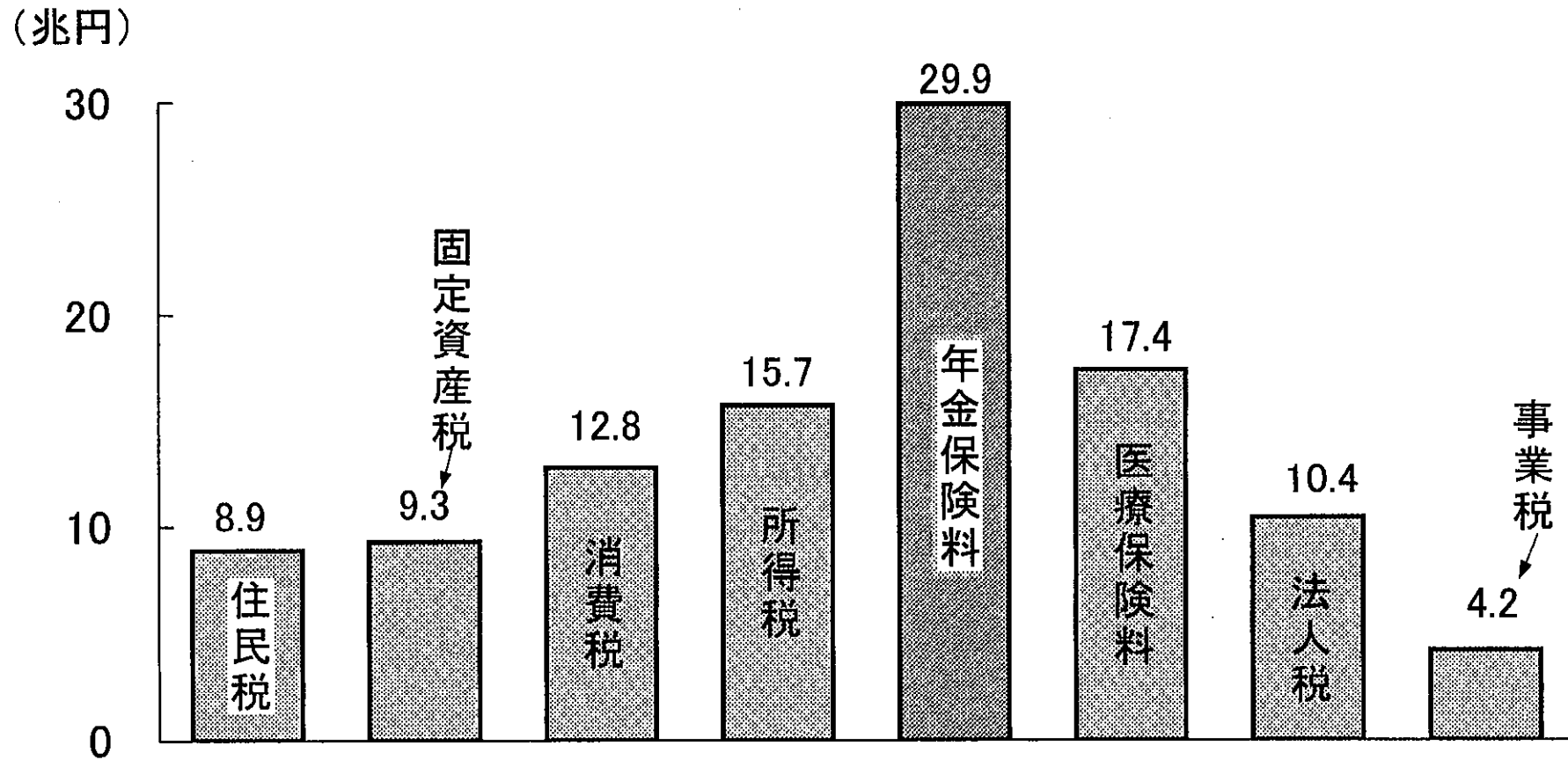
(注)端数の関係で、計数の合計が一致しない部分がある。

図4 国民負担率の内訳の国際比較



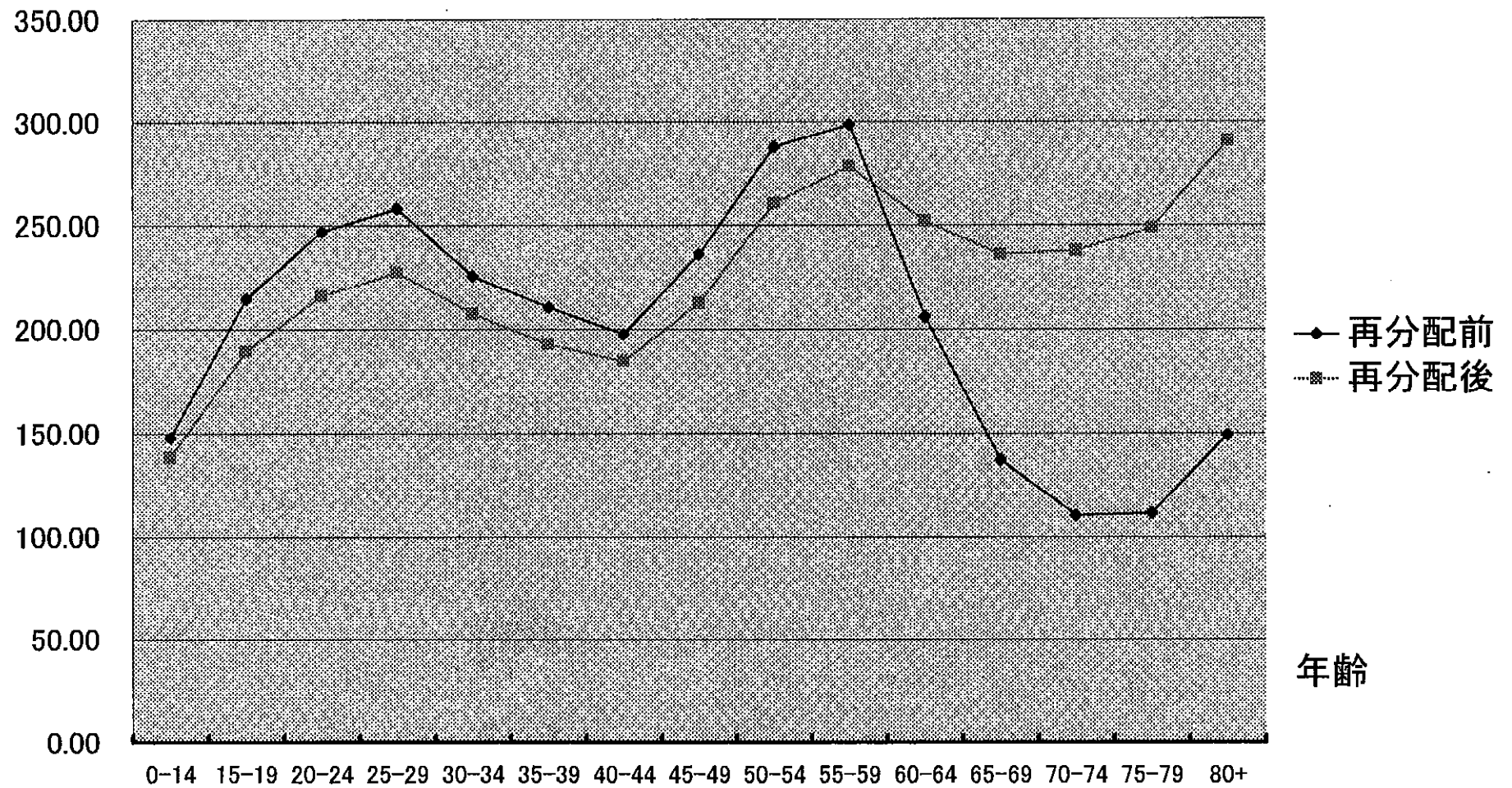
- (注) 1. 日本は14年度当初予算ベース。日本以外は、「Revenue Statistics 1965-2000 (OECD)」、「National Accounts (OECD)」により作成。
 2. 租税負担率は国税及び地方税合計の数値である。また所得課税には資産性所得を含む。
 3. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。
 4. 老年人口比率は、日本については2002年の数値(「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所、平成14年1月推計)による)、その他の国は2000年の数値(国連推計による)である。

図5 年金保険料負担が突出して重い
(1999年度当初予算)



注: 消費税は地方消費税込み。 出所: 高山憲之『年金の教室』 PHP新書、2000年(186頁)

図6 年齢階層別の平均所得(個人ベース)1996年



出所: 高山憲之『年金の教室』 PHP新書、2000年(93頁)